

# ソーシャルビジネスへの道

## 1 ソーシャルビジネス55選

平成20年度，経済産業省が行った事業に公募し，選定された。

## 2 コミュニティービジネス ノウハウ移転・支援事業

平成21・22年度，経済産業省の事業を受託して実施した。（3県，4団体）



「コミュニティビジネスノウハウ移転・支援事業」本団体が取り組み，構築したビジネスモデル・ノウハウを，類似の課題を抱えている他地域へ移転・応用し，当該地域の課題を，自立・持続的な事業で解決できる，新たなソーシャルビジネス育成を目指す。

「ソーシャルビジネス」とは，自らが第一義として掲げる「社会貢献の理念」に適わぬオファーは，潔く拒否し，経済的に自立・継続・発展する事業体であると理解している。

# テレワーク拡充のための課題

これまでに創出した業務は、**すべて、テレワークになじむ業務**として、本法人内でのノウハウの蓄積・マニュアル化と実績についての対外的な評価を得ているところであるが、障害者他の就業形態として確立し、拡大・充実を図るためには、次の課題を解決する必要がある。

- ① テレワーカーに対する**ICT研修・研修後支援**
- ② パブリック・インターネットによる**機密保護の脆弱性**
- ③ テレワークの**業務管理**
- ④ テレワーク**環境の整備**



# テレワークサポートセンター実現へのロードマップ

【第1ステージ(平成22年度)】 ICT基盤の整備

総務省「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」交付金で「JCI在宅就業支援センター」を構築



【第2ステージ(平成24年度)】テレワークの周知・啓発

徳島県「JCI在宅就業支援センターをICT基盤としたテレワークによる地域雇用の創出」を実施

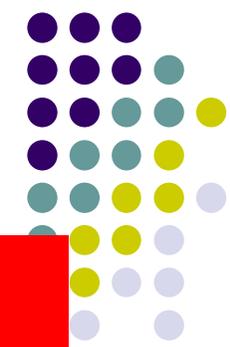


【第3ステージ(平成26年度から)】「テレワークサポートセンター」構想の実現

徳島県事業「テレワーク活用ネットワーク会議」の開設

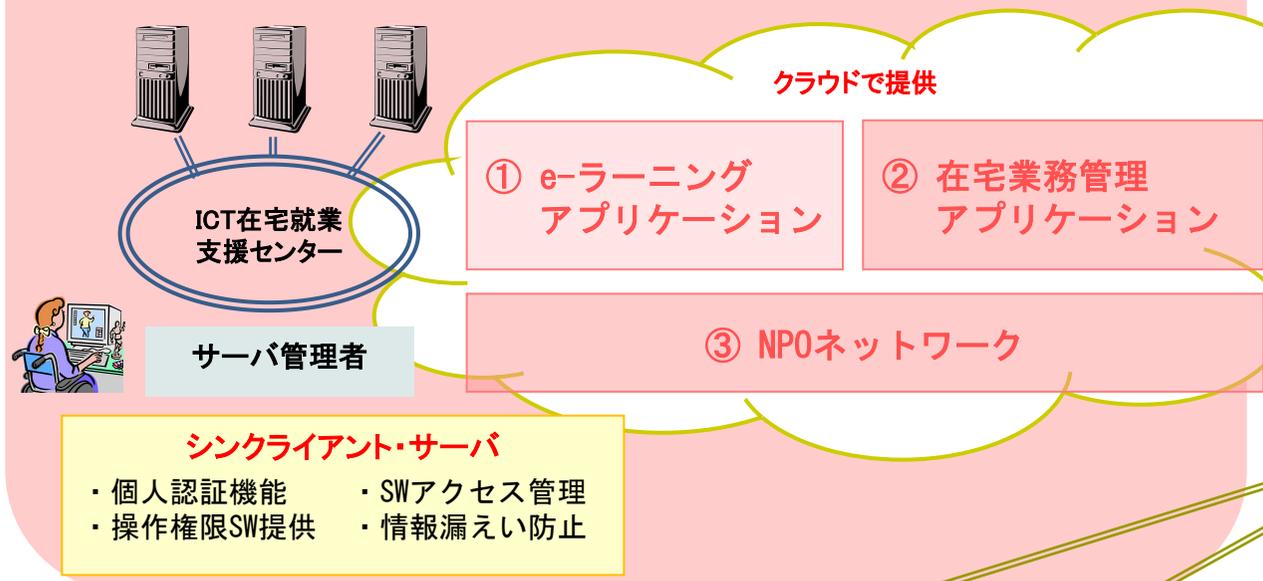
# 第1ステージ ICT基盤の整備

- ◆ 平成22年度総務省事業「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」に応募した「プライベート・クラウド活用によるテレワークビジネス推進事業」が採択され、
- ◆ 【JCI在宅就業支援センター】を構築
  - ① eラーニングシステム
  - ② 在宅業務管理システム
  - ③ シンククライアントシステムを実装しており、
- ◆ 強固なセキュリティで守られた、安心・安全な環境でのテレワーク を実現



# ICT在宅就業支援センター

強固なセキュリティネットワーク/クラウド型サーバ環境



# 育成済みテレワーカー 地域のICT人材

・ 機器設定支援



# 潜在テレワーカーに Web教育研修と、就業支援



子育て主婦



高齢者



障害者



介護者

- ・ 不揃いPC/SW利用
- ・ ウィルス監視SW無
- ・ 在宅で受注作業実施

- ↓
- ・ **高性能SW利用**
  - ・ **強固なセキュリティ**
  - ・ **業務管理・支援**

# 自治体/企業・団体

## 在宅就業者への作業依頼・発注

- ・ Webサイトの設計開発
- ・ Webアクセシビリティの診断・評価・修正
- ・ 業務処理システム設計開発
- ・ 印刷物の作成・データ入力
- ・ デジタルデータ作成 他



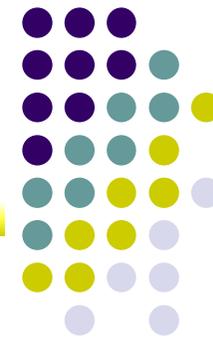
# 参加団体の管理者



- ・ 高性能PC/SW利用
- ・ ウィルス監視SW有り

- ・ 自治体/企業からの依頼受付
- ・ 在宅就業者への作業指示
- ・ シンクライアント認証管理
- ・ 業務データ管理
- ・ 業務Q&A支援

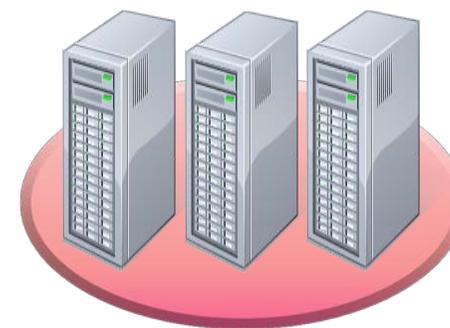
# JCI在宅就業支援センターの構成



## (1) 「eラーニングシステム」によるICT教育の提供

- ① eラーニングシステム使用法
- ② 在宅業務マニュアル  
(全般・個別業務)
- ③ 基本ソフト・各種アプリケーションの  
使用法テキスト  
(文書処理・表計算・データベース・Webサイト作成管理・  
図形処理)
- ④ 情報交換用掲示板他

が実装・整備されている。





テレワークを目指す人のe-ラーニングシステム

JVS ジェイシーアイ・バーチャル・スクール  
JCI Virtual School

あなたはログインしていません。(ログイン)

メインメニュー

在宅就業基礎フォーラム

ナビゲーション

Home

▶ コース

## ～テレワークは 人を育て 地域を育て 未来を創る～



JCI Virtual School (通称: JVS) は、NPO法人ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワークが開設したテレワーク(在宅就業)の学習を支援するe-ラーニングシステムです。

「体が不自由で通勤が難しい」「育児中なので外出が難しい」「介護をしているので外出が難しい」「地方に住んでいるので近くに仕事がない」などの理由で就業が難しい方々に、テレワークに必要な知識や技術を身につけていただく講座を用意しました。徳島県鳴門市から全国に発信しています。

NPO法人ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワークは、社会参加に対する強い意欲を持ちながら「心身の障害、高齢、育児、家族の介護」などの理由で、通勤を伴う就労が困難な方たちに対して、ICT(情報通信技術)とインターネット環境を活用したテレワークの事業創出を推進しています。

 e-ラーニングを始めよう

### コースカテゴリ

在宅就業基礎コース (7)

JCIクラウド (3)

在宅就業実践コース (4)

ウェブアクセシビリティ診断・評価専門家養成コース (2)

カレンダー

2015年 01月

日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

オンラインユーザ

(5分)  
なし

# パーソナルコンピュータの 基礎とインターネットの 基本操作



チャレンジの社会参加と就業を目指して



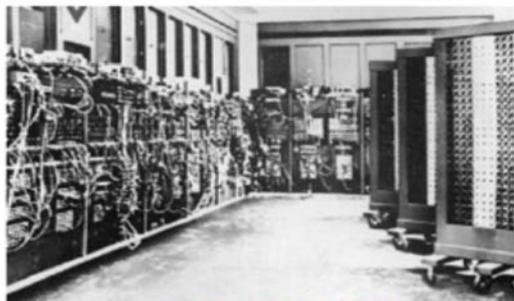
特定非営利活動法人

ジェイシーアイ・テレワークーズ・ネットワーク

## 1 コンピュータの生い立ちと今

### (1) 世界最初のコンピュータ

- 1940年代の初めから、アメリカを中心にいろいろなタイプのコンピュータが試作され始めました。
- 世界最初のコンピュータは、1946年にペンシルバニア大学で開発された「ENIAC(エニアック)」という名のコンピュータといわれています。



ENIAC(エニアック)

## (2) Accessの起動

【操作-2】 Accessを起動します。

1

- ① デスクトップの左下隅にある[スタート]ボタンをクリックします。

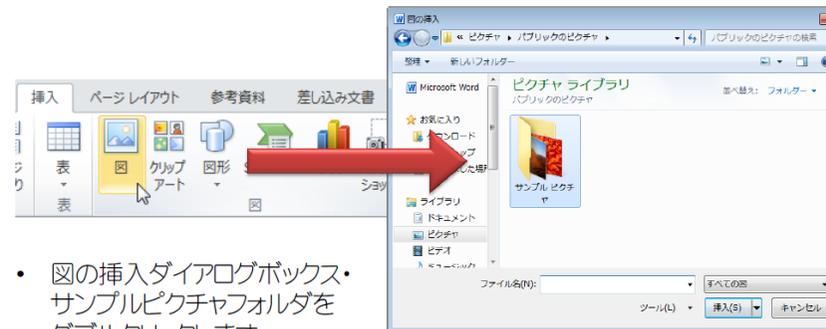


- スタートメニューが表示されました。
- ② [すべてのプログラム]をクリックします。

## (2) 画像ファイル

【操作-1】 「サンプル」画像を挿入します。

- 挿入タブの図グループから「図」をクリックすると、図の挿入ダイアログボックスが表示されます。



- 図の挿入ダイアログボックス・サンプルピクチャフォルダをダブルクリックします。

# JCI在宅就業支援センターの構成



## (2) 「在宅業務管理システム」によるテレワークの統括的管理

在宅就業を実施する上で必要とされる, 次の項目を管理できる。

- ① 業務の受発注・納品管理(見積り管理を含む)
- ② 業務記録(作業指示、活動記録等)
- ③ 作業管理(スケジュール管理等)
- ④ 顧客管理



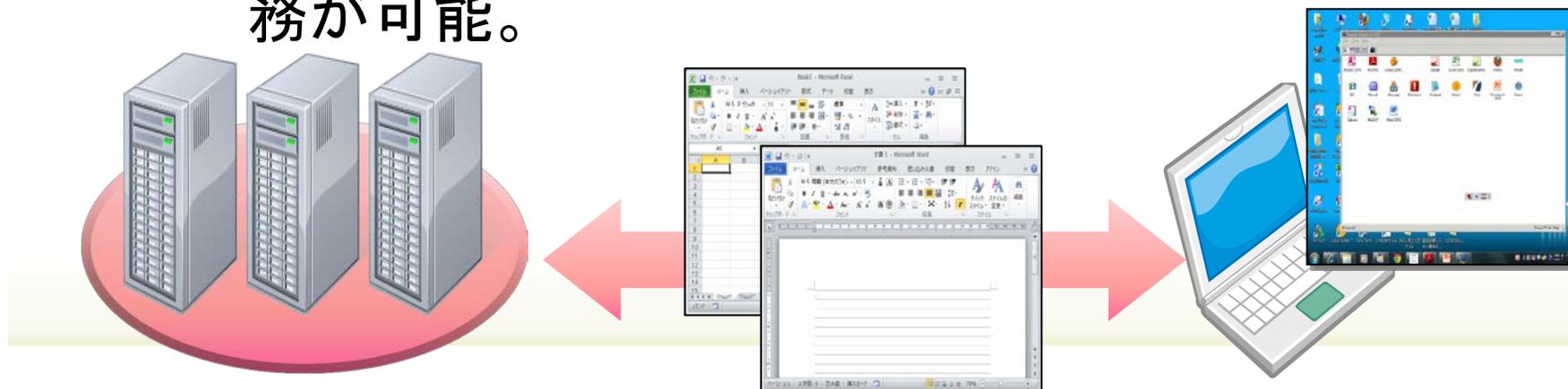
# JCI在宅就業支援センターの構成



## (3) 「シンクライアントシステム」によるクラウドコンピュータの利用

クラウドコンピュータにアクセスしたのち、サーバ内で作業を行うため、

- ユーザのパソコンは、不揃い・低機能でも問題なく、(ブラウザ以外のソフトウェアは、不要)
- 高機能で豊富なソフトウェアを利用して、
- 強固なセキュリティに保護された環境での在宅業務が可能。



## 第2ステージ テレワークの周知・啓発

- ◆ 平成24年度徳島県「新しい公共の場づくりモデル事業」に応募した
  - 「JCI在宅就業支援センターをICT基盤としたテレワークによる地域雇用の創出事業」が採択され、
- ◆ 同センター」に実装されている
  - ・「e-ラーニングシステム」
  - ・「在宅業務管理システム」
  - ・「シンククライアントシステム」を活用し、
- ◆ 強固なセキュリティで守られた安心・安全な環境でのテレワークの拡充と新しい地域雇用の創出を推進

# 1 体制・取組状況

行政を含む地域の幅広い主体・人材で構成する「**会議体：在宅就業支援センター運営協議会**」を設立し、本事業の実施にあたり、システムの効果的な活用、テレワーカーの有効な育成・活用等について、期間中に6回、会議を開催し、建設的な協議を通して、事業の継続と発展的運営のための課題解決に貢献した。

次の機関・団体が参画した。

## 1. 行政・公的機関

- ① 徳島県地域情報課
- ② 鳴門市
- ③ 財団法人e-とくしま推進財団
- ④ 徳島県立障害者交流プラザ
- ⑤ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構  
徳島高齢・障害者雇用支援センター



# 1 体制・取組状況

## 2. NPO法人他

- ① 特定非営利活動法人 ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク
- ② 特定非営利活動法人 子育て支援ネットワークとくしま
- ③ 特定非営利活動法人 フリースクール阿波風月庵
- ④ 特定非営利活動法人 みんなちがってみんないい
- ⑤ ぱそこんクラブレッツICT

## 3. 企業

- ① 教育印刷株式会社
- ② 株式会社トクジム
- ③ 株式会社テレビ鳴門



事業成果が一時的なものとならないように、当該モデル事業終了後も、本会議体を活用した取組を継続させる予定である。

## 2 事業内容

テレワークの浸透を図り、新しい地域雇用の創出を推進するために、以下の事業を行った。

### (1) 行政・企業への周知・啓発と潜在的テレワーカーの発掘

- ① 渉外活動を強化するために専属の渉外担当者1名を雇用
- ② 行政・企業に対してテレワークに関するアンケートを実施
- ③ 県内の行政・公的機関(障害者就労支援センター他)福祉施設などを訪問し、テレワークに関する説明会を実施
- ④ 本事業専用Webサイトを開設し、事業の進捗状況、運営協議会の報告、講習会・イベントの広報とインターネットからの申し込み受付他で活用



## 2 事業内容

### (2) テレワーカー育成講習会の開催

テレワーク希望者を対象に、県中央・南部・西部で開催

① 基礎講習

ネットワークの基礎知識、クラウドシステムの使用方法

② 実践講習

シンククライアントを利用した実践的テレワーク業務



## 2 事業内容

### (3) 「新しいワーキングスタイル創出フォーラム」の開催

フォーラムの開催を通して、テレワークの現状、課題他を検討・協議し、新しいワーキングスタイルとライフスタイル創出の期待を共有し、フォーラム後の更なる周知・啓発活動と新規雇用の創出に連動させた。



## 2 事業内容

### (5) 運営協議会の開催

- ① 第1回運営協議会(平成24年5月22日, 障害者交流プラザ)
- ② 第2回運営協議会(平成24年7月25日, 障害者交流プラザ)
- ③ 第3回運営協議会(平成24年10月5日, 徳島県教育会館)
- ④ 第4回運営協議会(平成24年11月16日, 障害者交流プラザ)
- ⑤ 第5回運営協議会(平成25年3月7日, 障害者交流プラザ)
- ⑥ 第6回運営協議会(平成25年3月28日, 障害者交流プラザ)



# 3 得られた成果及び自己評価

## (1) テレワークの周知・啓発と潜在的テレワークの発掘

- ① 行政・企業に対して行ったテレワークに関するアンケート，行政・関係機関ほかへの訪問説明会，専用Webサイトの公開により広く県内各層への周知・啓発が行えた。



### 3 得られた成果及び自己評価

#### (1) テレワークの周知・啓発と潜在的テレワークの発掘

- ② 「新しいワーキングスタイル創出フォーラム」には，県内外から，140余名の参加者があり，所期の目的を達成するとともに，県外に向けたネットワークの形成が，更に，促進された。



# 3 得られた成果及び自己評価

## (2) ICT人材の育成

- ① テレワーカーの育成講習会（基礎編・実践編）を3地域で10回実施し、eラーニングシステムの利用と併せて、170余名が、テレワークに必要なICT利活用技術を習得した。
- ② 講習会の運営、eラーニング教材の開発・運営に携わったスタッフにとって「在宅就業支援センター」の本格稼働に向けた要員としての実践的訓練となった。



# 3 得られた成果及び自己評価

## (3) 多様な担い手との連携

- ① 運営協議会の設置・開催を通して、県内の多様な分野に向けた情報発信が実現するとともに、委員が所属する団体・機関を通して、事業の成果目標につながる多大な支援・協力を得ることができた。
- ② 自主事業として設立した「四国地区チャレンジド就業支援ネットワーク」の参加団体が、フォーラムへの参加・本事業についての情報提供を通して、増加した。(5から9団体)。



# 3 得られた成果及び自己評価

## (4) 地域雇用の創出

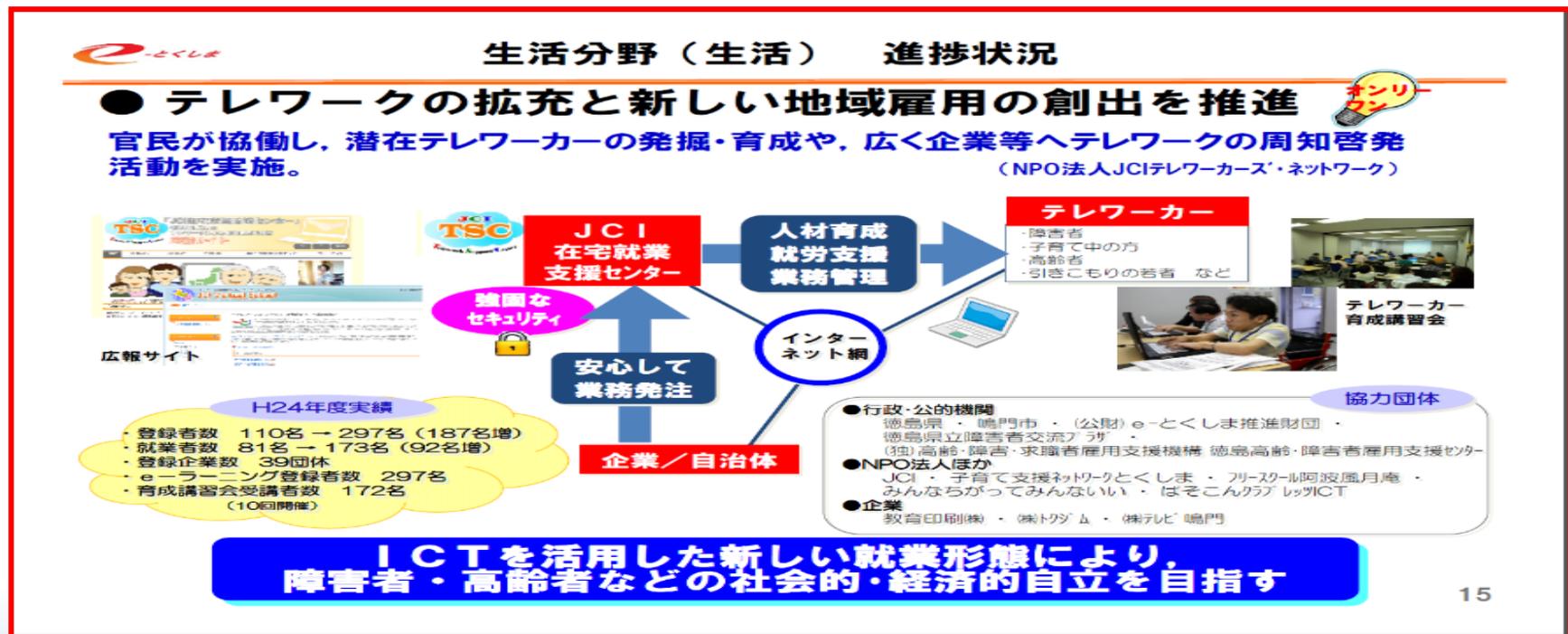
- ① ウェブサイト構築業務の新規・リニューアル受注  
・徳島県, 民間企業から3件
- ② 印刷物作成・講師他の派遣依頼
- ③ ウェブアクセシビリティ診断業務の, 継続的受注  
・中央省庁, 地方自治体他から, 約2千ページ受注
- ④ 雇用契約に基づく完全在宅就業  
・民間企業2社, 就労支援A型事業所1所へ14名



# 4 得られた成果及び自己評価

## (5) 「e-とくしま推進プラン」への貢献

協働目標3「ICTの利活用により『誰もが活躍できる社会』の実現の重点取組事項に「プライベート・クラウド」を活用した障害者などに対する「在宅就業支援」が、25年度の「トピックス」に取り上げられ「オンリーワン」の評価を受けた。



## 第3ステージ

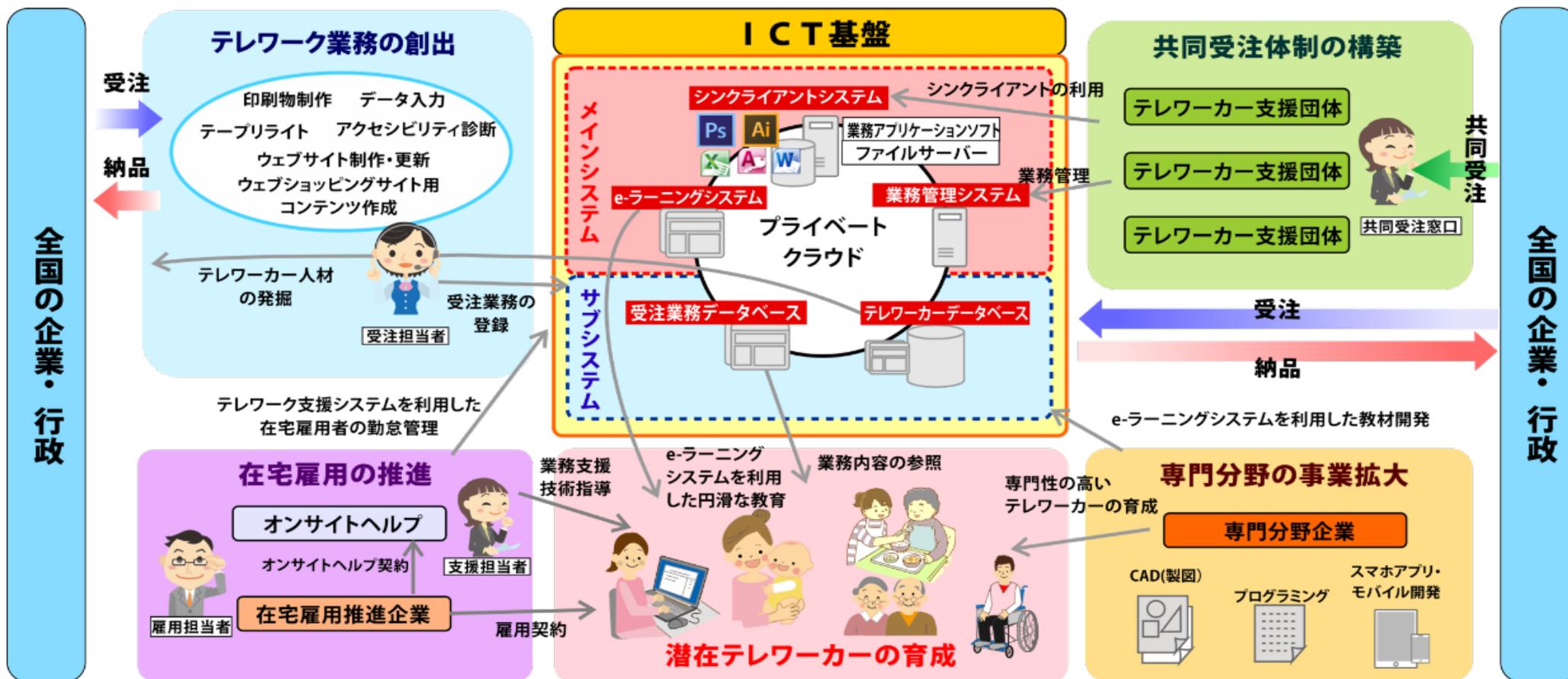
# 「テレワークサポートセンター」構想の実現

「テレワークサポートセンター」を中核として、  
時間と場所に制約されない、新しいワーキングスタイル・ライフスタイル(テレワーク)の拡充と地域雇用の創出を推進することにより、障害者・高齢者・育児介護に関わる父母・引きこもり子女などの社会的・経済的自立を実現する。

### 【具体的な目標】

- ① 「テレワークサポートセンター」のICT基盤と運営体制を整備・確立し、対象者・関係者への周知・啓発
- ② テレワーカー育成研修会の実施(地域・対象・達成度別)
- ③ 行政・企業との協働による、テレワーク拡充の基盤作り

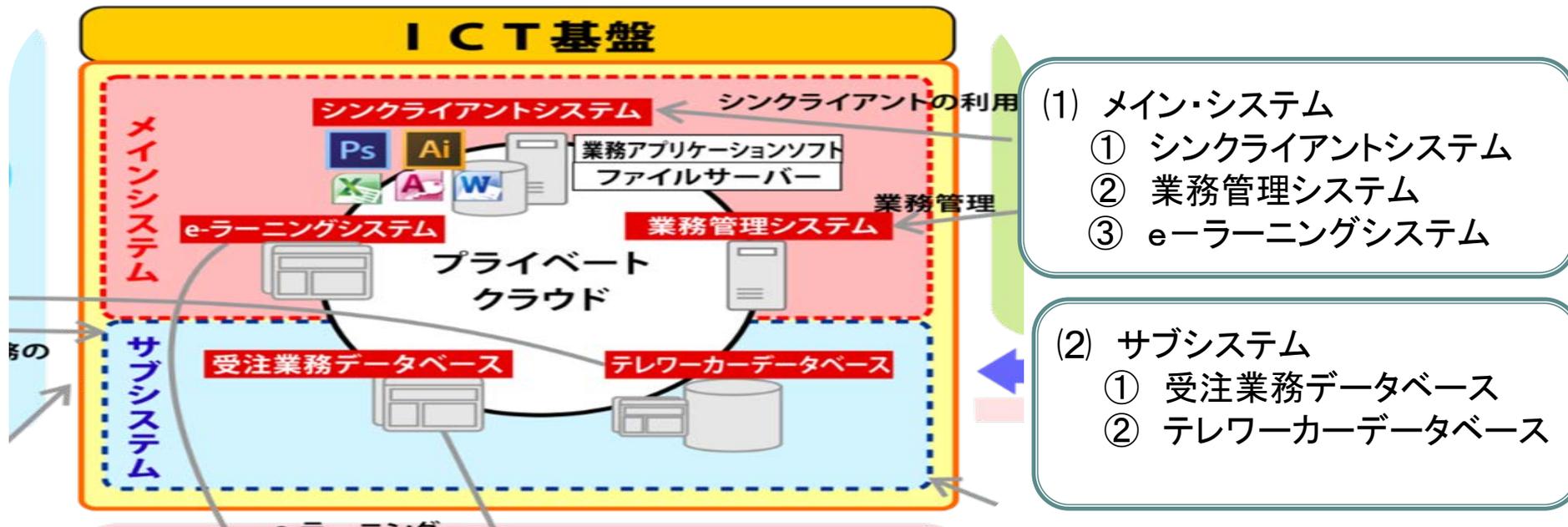
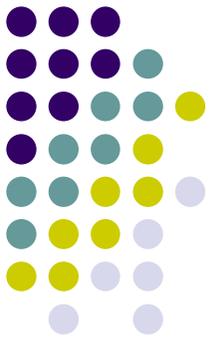
# 【テレワークサポートセンター】の全体像



## 【共通の理念】

テレワーカー各自が持つ多様な要望にきめ細かく対応し、「安心・安全」な環境で仕事に専念できるシステムの構築・運営を、関係者一同の共通理念とする。

# 1 ICT基盤として、プライベート・クラウドを構築



## (2) サブシステム

### ① 受注業務データベース

・受注業務の詳細を格納・更新し、テレワーカーに周知するシステムである。

### ② テレワーカーデータベース

・テレワーカー個々の特性、職業能力、就業条件他を格納・更新し、受注業務との適正なマッチングに活用するシステムである。

## 2 ICT基盤を支えるヒューマンリソース(人的資源)

- (1) 受注業務担当者
- (2) 広報業務 //
- (3) 作業配分業務 //
- (4) 進捗管理・技術指導業務 //
- (5) 検品業務 //
- (6) 納品業務 //
- (7) 代金決済業務 //
- (8) 作業報酬支払業務 //

## 3 テレワークの普及促進に必要な機能

### (1) 共同受注体制の構築

行政・企業などからの大量、タイトな納期、技術面での要求水準を超えるオファーなどが原因となる機会損失を防ぐための対処である。

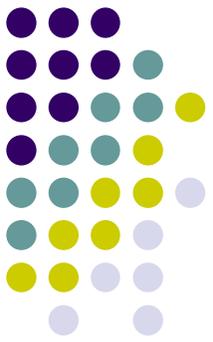
### (2) オンサイトヘルプ体制の確立

雇用契約に基づく在宅雇用で予想されるトラブルを防ぐため、雇用主が、オンサイトヘルプ(現地での就業支援)を実施できる団体と契約し、業務の円滑な実施を支援する。

## 4 テレワークの形態

- (1) センターなどの登録会員となり、受注業務データベースから、所望の業務にエントリーし、業務の質・量に応じた作業報酬を受け取る。
- (2) 子育て・家族の介護などの期間中だけ、在宅就業を行い、そののち、元の職場に復帰する。
- (3) 雇用されているが、事業所に毎日出勤することはせずに、営業先を回りノートパソコンなどで業務を行う(モバイルワーク)など、多様である。

## 4 次年度に向けた、アクションプラン



### (1) 徳島県事業「テレワーク活用ネットワーク会議」の開設

- ◆ テレワークを活用した在宅就業の導入促進を目的とした徳島県の施策である、「働く女性応援ネットワーク会議」「徳島県庁職員対象実験実証」に続いて、26年8月に開設され、本会理事長が、会長となった。
- ◆ 周知・啓発活動、「テレワークサポートセンター」構築、テレワーカー及びセンター運営要員(事務・営業・ICT技術)育成、フォーラム・セミナーの開催ほかを提案している。

### (2) テレワークの本格導入に向けた「実証実験」

- ① 企業等が「雇用型」テレワークを実施する際の課題検証
- ② 専門的テレワーカーの育成および自営型テレワークの共同実施体制構築にあたっての課題検証 ほか